



# 平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 11月 1日

上場会社名 長瀬産業株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 8012 本社所在都道府県 大阪府  
 (URL http://www.nagase.co.jp)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 長瀬 洋  
 問合せ先責任者 役職名 経理グループ統括 氏名 長田 孝英 T E L (03) 3665 - 3103  
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 11月 1日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は「百万円未満切捨て」による

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	279,812	6.5	6,497	2.9	7,625	5.7
15年 9月中間期	262,636	5.2	6,316	38.0	8,085	32.2
16年 3月期	533,301		10,244		13,110	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	4,686	69.6	36	84	36	75
15年 9月中間期	2,763	37.6	21	73	-	-
16年 3月期	7,010		54	69	-	-

(注) 持分法投資損益 16年 9月中間期 179 百万円 15年 9月中間期 503 百万円 16年 3月期 437 百万円  
 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 127,215,519 株 15年 9月中間期 127,201,161 株 16年 3月期 127,195,732 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	319,997	159,223	49.8	1,250 56
15年 9月中間期	298,721	148,192	49.6	1,165 08
16年 3月期	310,793	156,210	50.3	1,227 82

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 127,321,704 株 15年 9月中間期 127,195,704 株 16年 3月期 127,181,787 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	1,466	1,122	677	19,093
15年 9月中間期	920	1,988	2,230	15,862
16年 3月期	6,431	1,689	1,832	21,033

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 9社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)8社(除外)1社(連結子会社間の合併によるもの) 持分法(新規)0社(除外)0社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	568,000	14,200	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 74円 22銭

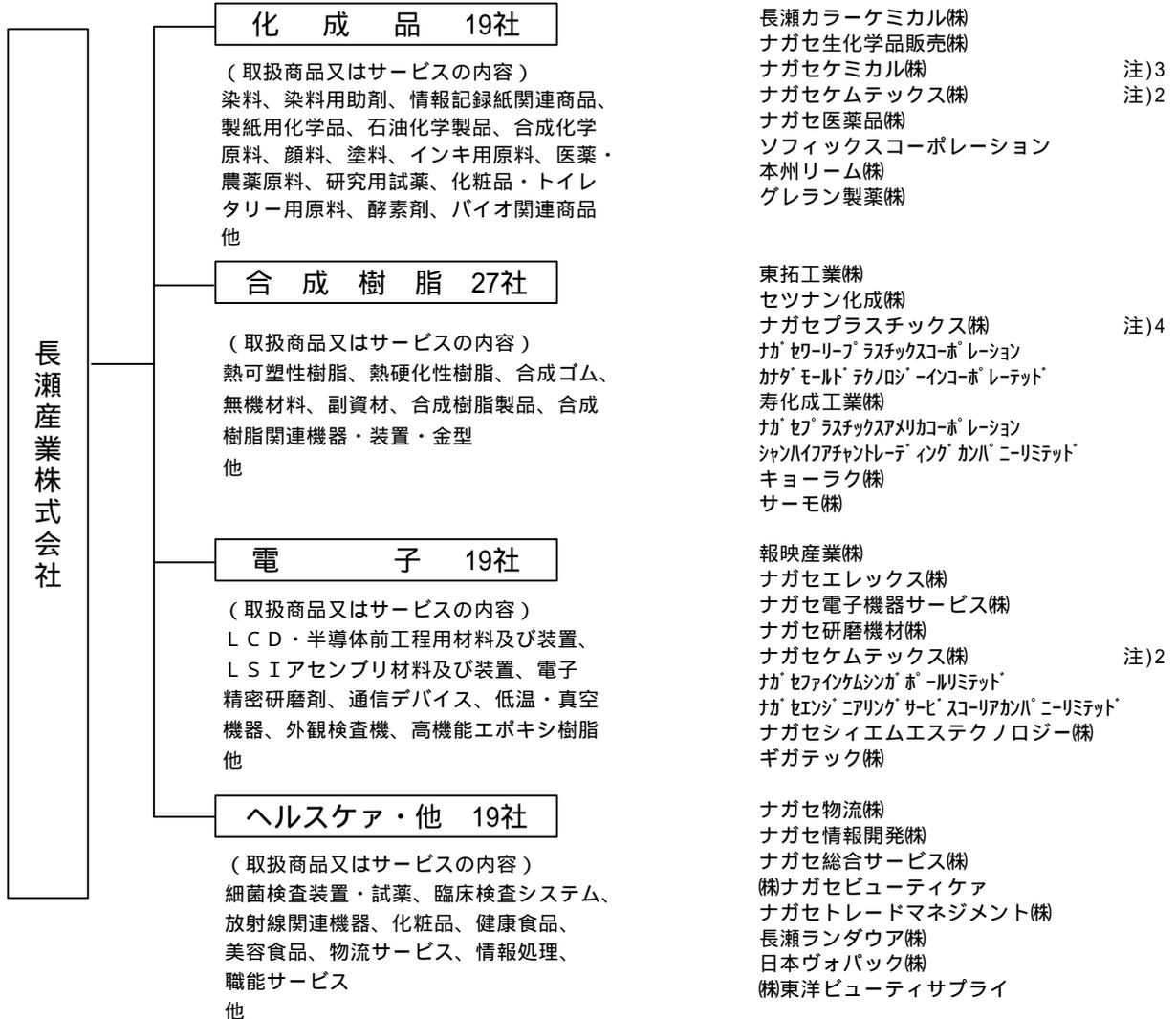
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。  
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料 8 ページをご参照下さい。

## 企業集団の状況

当企業集団は、当社を中核として多角的に各種商品の輸出入及び国内取引の業務を行うほか、商品の製造・販売、サービスの提供等の事業活動を行っております。

当企業集団に於て、かかる事業を推進する関係会社は、99社（子会社69社、関連会社30社）から構成されており、その主なものは下記の通りであります。このうち連結子会社は38社、持分法適用会社は9社です。

（主要な関係会社）



上記主要関係会社に加え、各種セグメントの事業に属する以下の法人があります。

<b>海外現地法人 15社</b>	（取扱商品又はサービスの内容） 複数の商品を取扱う販売会社であり、主要な海外拠点において多種多様な活動を行っております。	ナガセシンガポールリミテッド ナガセホンコンリミテッド ナガセアメリカ・インコーポレーテッド ナガセアメリカコーポレーション ナガセマレーシアビーエイチディ ナガセタイランドカンパニーリミテッド ナガセカリフォルニアコーポレーション ナガセヨーロッパビーエイチ ナガセ台湾カンパニーリミテッド ナガセフィリピンコーポレーション シャンハイアチャントレーディングカンパニーリミテッド ビーティナガセインボークス・インドネシア ナガセコリアコーポレーション
-------------------	---	--

- 注) 1. 印は連結子会社  
 2. ナガセケムテックス(株)は化成品・電子の両セグメントに亘る事業を行っております。  
 (化成品の会社数に含めて表示しております)  
 3. ナガセケミカル(株)は平成16年4月に、静岡長瀬(株)を吸収合併しております。  
 4. ナガセプラスチック(株)は平成16年4月に、ナガセプラスチック販売(株)より社名を変更しております。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

### 経営理念

社会の構成員たることを自覚し、誠実に正道を歩む活動により、社会が求める製品とサービスを提供し、会社の発展を通じて、社員の福祉の向上と、社会への貢献に努める。

当社は、上記の経営理念を念頭に、スローガンとして「知恵をビジネスにする技術・情報企業」を掲げ、2003年4月より、長期ビジョンとして以下を策定いたしました。

ケミカルを基盤として、新たな「機能」と「サービス」をグローバルに提供し、顧客の課題を解決する高付加価値ビジネスを創造しつづける会社を目指す。また、その成果目標として10年後に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%、資本コストを上回る収益を目指す。

このビジョンは「全ての答えは市場にある」という考えに基づき、顧客指向を徹底し、当社のもつ「技術」と「情報」に、経験を加えた「知恵」を駆使し、収益の拡大を目指すものです。

顧客の要求は多様化しており、単純な仲介機能によるビジネスでは、安定した事業の成長は望むべくもありません。しかし同時にいかなる企業といえども一社で全ての機能を果たせる時代ではないと考えています。顧客が新たな価値を創造していく上で、頼りになるパートナーとして躊躇なく当社を選ぶに足る機能を強化し、たゆまず市場に事業提案をしつづけてまいります。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の一層の充実強化と収益力の向上を図り、株主の皆様へ安定的な配当を継続して行うことを基本方針といたしております。また、株主価値の向上を図るため、有効に金庫株制度を活用してまいります。この施策の一つとしては、2002年度からグループ社員の業績向上への意欲と士気を高め、株主の皆様との利害を共有化することにより、企業価値の一層の増大を図ることを目的にストックオプション制度を導入しております。2004年6月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2004年8月9日に当社取締役、監査役、執行役員および幹部従業員ならびに当社子会社の取締役およびこれに準ずる者に対し新株予約権を発行いたしました。

## 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げは、個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策の一つであると認識しております。投資単位の引下げにかかる施策につきましては、業績および市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で対処してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等に関しましては未定であります。

## 4. 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社は2003年4月より3ヵ年にわたる中期経営計画「WIT21」(W:Wisdom 知恵、I: Intelligence 情報、T:Technology 技術)を推進しており、この中間期はちょうど折り返し点となります。「WIT21」では先に掲げた長期ビジョンのもと、「2013年3月期に連結営業利益200億円、連結売上総利益率15%を達成し、資本コストを上回る収益を上げる」という10年後の姿を最初に想定いたしました。経営指標としては営業利益を最優先することといたしました。これはROEのように比率でしか表せない指標とは異なり、本業による実績の絶対額と増減が明確に表され、事業の拡大と成長を目指すことを明確に示すことができると考えたためであります。そこへ至るための過程として「WIT21」の最終年度である2006年3月期に連結売上高5,500億円、連結営業利益110億円を達成することを中期計画の目標として設定いたしました。この目標は、中期計画の2年目である今年度の2005年3月期に前倒して達成される見込みであります。

- この目標を達成するための基本戦略として、
- ( ) 顧客指向の徹底による差別化の推進
  - ( ) マーケットリーダー事業の育成強化
  - ( ) グループ機能と独自性を生かしたビジネスの創造

の3点を掲げております。これは、当社が長年培ってきた約6,000社におよぶ優良な取引先との関係とグループ内での製造・研究・開発・販売機能を活かして、市場の求める優良なサービスと製品を、単なる仲介ではなく、当社がビジネスモデルを創造し、提案型の活動によって顧客に提供することを目指しております。

- またこれらの基本戦略を実行する分野として、
- エレクトロニクス分野
  - ライフサイエンス分野
  - 自動車関連分野
  - 海外事業

を重点分野と位置づけ、経営資源を集中的に投入し、事業収益の拡大を図ります。これらの4分野は当社が現在所有するビジネスの基盤の中でも強みを発揮することが可能であり、同時に今後も大きな市場拡大が見込まれる分野であると考えております。

また、「ビジネスの創造」をグループ全社員が一丸となって実行するためには、ひとりひとりが起業家精神を持ち、高い目標を自ら設定して、その達成にこだわり続けるという意識が重要であると考えております。従って人材育成も「WIT21」の目標達成のための重要な戦略のひとつであり、マネジメント教育や事業戦略の企画、実行のスキルを上げるための研修を充実させております。さらに社員が経営トップと事業戦略について語り合う場を常に提供し、活発な議論を通じてチャレンジ精神の浸透を図っております。

## 5. 会社の対処すべき課題

### 重点分野の強化

中期経営計画「WIT21」の達成とさらなる長期的な収益拡大のために、重点分野として定めた各分野に対し、事業投資を含めた経営資源の集中的な投入を行っております。

#### (エレクトロニクス分野)

エレクトロニクス産業は、マクロレベルでは世界的な成長拡大が今後も継続すると思われれます。しかしながらパソコンモニター用液晶パネルなどに代表されるデバイス単位で見ると、競争の激化に伴い、需要と価格の変動が激しく、持続的成長を可能にするためには、市場の動向を見越して先手を打つことと、製品需要の変動による価格変動の影響を受けにくいニッチな分野で基盤を確保することが必要となります。当社におけるエレクトロニクス関連ビジネスの起源は、電子部品そのものではなく、ケミカルを基礎とした半導体や液晶製造用の薬液などにあります。現在は液晶用光学フィルム、液晶モジュール等、およびそれらの組立・加工ビジネス、また通信機器用部品、さらには最終消費財に至る川下展開を進めることで取扱製品の領域を拡大し、幅広い分野で総合的に収益を上げられる体制を築く努力を継続しております。

また、これまでに設立してきた半導体・液晶製造用薬液生産のナガセファインケムシンガポールリミテッド、変性エポキシ樹脂生産の長瀬精細化工(無錫)有限公司、中国華南地区における液晶関連部品委託製造の管理・販売会社として2004年3月に設立した長瀬国際電子有限公司などを通じて、製造業的なビジネスの比重を高めております。これらの施策を通じて、エレクトロニクス産業における、商社業と製造業、川上分野と川下分野、それぞれのバランスを最適化していくことにより、業界の需要・価格変動のリスクを極小化しつつ、利益の拡大を図ってまいります。

#### (ライフサイエンス分野)

現在、製薬業界では世界的にM&Aによる規模の拡大競争が繰り広げられております。日本国内の製薬メーカーも例外ではなく、これらの世界的競争の中での戦いを強いられると同時に、2005年の薬事法の改正に向けた製造委託の活発化による受注競争激化も加わっております。

当社のライフサイエンス関連ビジネスも現在の柱である新薬の中間体ビジネスに加えて新たな戦略・方向性が必要になってきております。ナガセケムテックス(株)、ナガセ医薬品(株)が持つ製

造機能と新薬開発における臨床試験（治験）の支援を行う(株)MEDICANETの受託機能、当社R&Dセンターでの研究開発機能、化粧品・健康食品の末端商品販売機能などを総合的に組み合わせた事業の構築に向けて、2004年4月に設置したライフサイエンス事業推進室を中心に活動しております。

#### （自動車関連分野）

当社における自動車関連分野でのビジネスは、自動車内装材の加工メーカーやヘッドランプなど外装部品メーカーに対する合成樹脂原料の販売に加えて、グループ会社他での樹脂製部品の販売、金型の販売、さらに部品のデザイン・設計と金型製造を組み合わせたこれまでにない事業の提案を行い、完成車メーカーとの直接取引を実績化してまいりました。また自動車部品を東南アジアで組立て、ヨーロッパの日系自動車メーカーの拠点にジャスト・イン・タイムで納入する体制も構築し納入が始まっております。

日本国内における新車販売台数の飛躍的な増加は見込まれない環境において、自動車関連分野を拡大させていくには、顧客である自動車メーカーのグローバルな生産体制をいかにサポートしていくかにかかっております。中国の天津、上海、広州などを始めとする日系自動車メーカーの進出先に販売拠点を置くだけではなく、自動車業界専門の要員を配置し、製造機能やデザイン・設計機能に関しても日本と同様のサービスを供給できる体制をさらに整備してまいります。また、現有の拠点における人員の拡充とサービス内容の充実に加えて、中国の内陸部やインドなど、今後発展が見込まれる地域への戦略構築を行ってまいります。

#### （海外事業）

上記エレクトロニクス分野、自動車分野での海外事業以外にも、中国と香港、台湾を含むいわゆるグレーターチャイナ圏および東南アジアのいわゆるアセアン圏を中心とした海外ビジネスの拡大に注力しております。日本国内よりもはるかに変化のスピードが速い中国でのビジネスでは一層の機動力と意思決定の速さが求められるため、2003年4月の東南アジア地区でのアセアン担当執行役員に続いて、今年度11月より中国地区担当の執行役員を、専任かつ現地に常駐の体制といたします。各事業部独自の海外展開を縦軸とした場合に、エリア内での最適化戦略を立案し実行する横軸としての機能を強化いたします。

## 6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、経営理念として以前より「誠実に正道を歩む活動」を掲げており、ますますグローバル化する中「コーポレート・ガバナンスの充実」が必要と認識しております。また、継続的な企業価値の向上のため、経営における「迅速な意思決定と実行」、「透明性の確保」が重要と考えております。

当社では、監査役会制度を採用する中で、執行役員制度を2001年6月から導入しており、現行経営体制は、取締役10名（内、社外取締役1名）執行役員19名（内、取締役兼務者8名）監査役4名（内、社外監査役2名）であります。取締役会は「経営方針・戦略の意思決定機関および業務執行を監督する機関」として明確に位置づけております。監査役会は、法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成し経営に具申してまいります。また、取締役会にも常時出席し、必要に応じて意見を述べております。執行役員会は、営業関連の執行役員で構成される事業部長会と、管理グループの執行役員で構成される執行役員会があり、それぞれ業務の遂行について迅速な意思決定を行っております。

このほか、当社の経営を客観的に見てもらい、チェックやアドバイスを受けることが重要と考え、アドバイザリーボードを設置、2名の社外有識者にアドバイザーをお願いしています。公認会計士監査は、新日本監査法人に依頼しており、公正不偏な立場から監査が実施されております。

なお、社外取締役および社外監査役に関しては、当社との間には人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はありません。

また、コンプライアンス経営を実施するため、2001年よりコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守、経営理念の向上に努めております。2003年11月に、「ナガセグループコンプライアンス行動基準」を制定し、当社グループの役員および従業員に対して周知徹底を図るとともに、コンプライアンス相談窓口規則を定め、当社グループ社員が、社内でコンプライアンス上問題があ

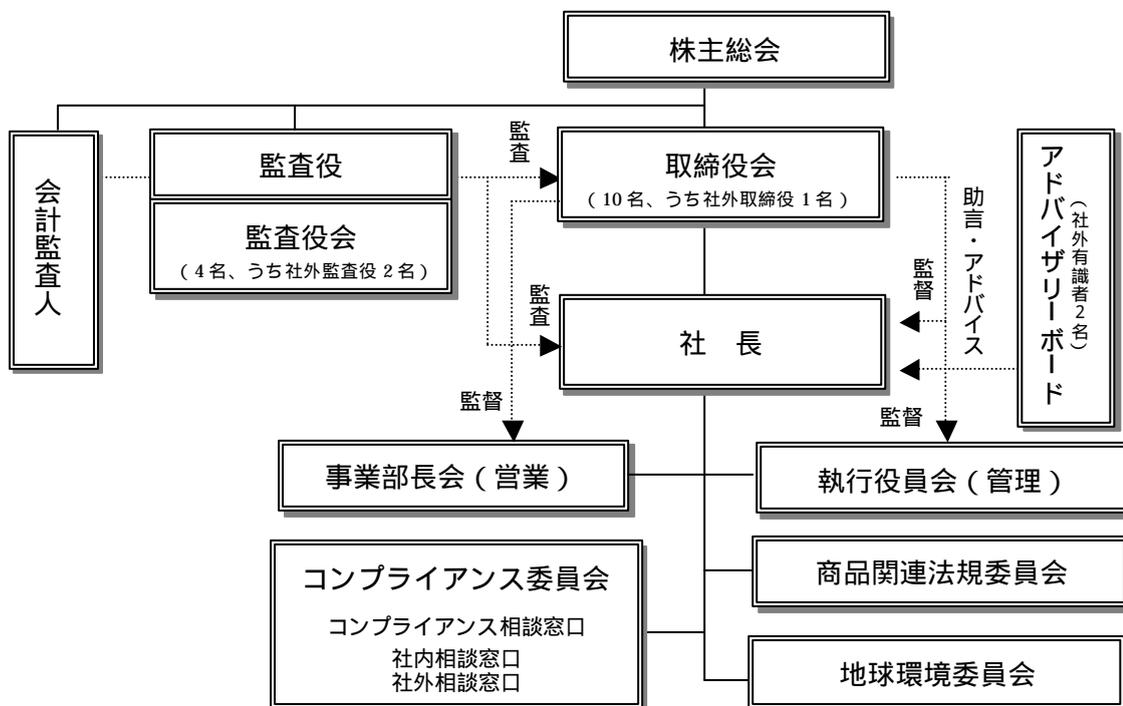
る行為を知った場合に職制を超えて、直接通報・相談できる窓口をコンプライアンス委員会事務局と社外の弁護士に設置しております。

また商品関連法規委員会では、国際的な平和および安全を維持することを一つの目的とした外国為替および外国貿易法等輸出関連法規に規制されている貨物および技術の取引に関する管理を徹底しております。

地球環境委員会では、環境法規制の遵守、環境に配慮した事業推進、社会との共生、環境マネジメントシステムの確立と継続的改善、環境方針の周知徹底と公表を「環境方針」と掲げ活動を行っております。

なお、2005年4月施行予定の「個人情報保護法」に先立ち、当社グループにおいても、情報管理体制の一層の強化が必要との認識から、コンプライアンス委員会内に個人情報保護対策のワーキングチームを発足させ、「個人情報保護方針」を2004年10月に策定し、社会的責任を果たすべく情報管理体制を継続的に強化してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりです。



## 経営成績および財政状態

### 経営成績

#### 1. 当中間期の概況

##### 業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が継続しており、素材市況の好転が続いておりますが、原油価格の行き過ぎた高値の継続による影響や、米国をはじめとする海外経済の減速に対する不安、またデジタル家電や液晶関連商品の供給過剰懸念など不安材料も抱えております。

このような状況のもと、業績拡大に努めました結果、国内販売は 1,775 億 7 千万円と前年同期比 2.4% 増、海外販売が 1,022 億 4 千万円と前年同期比 14.6% 増となり、売上高は 2,798 億 1 千万円と前年同期比 6.5% 増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により営業利益は 64 億 9 千万円と前年同期比 2.9% 増となりました。経常利益は、持分法投資利益の減少等により 76 億 2 千万円と前年同期比 5.7% 減となりました。当中間期は減損会計の早期適用による減損損失を計上しましたが、前中間期に退職給付会計の処理方法の変更をした影響による特別損失の計上があったため、中間純利益は 46 億 8 千万円と前年同期比 69.6% 増となりました。

##### 事業別概況

【化成品事業】 売上高 : 1,233 億 6 千万円 前年同期比 6.4% 増

化成品事業につきましては、最終用途がコンピュータ周辺機器に関連した分野と自動車業界に関連した分野での売上が増加し、また素材市況の上昇による影響もあったため、好調に推移しました。

- ・「色」に関連したビジネスを行う色材関連は、成長産業として注力してきたインクジェットプリンタ用インク原料の関連や、複写機・レーザービームプリンタに使われるトナー原料の関連、また液晶に使われるカラーフィルター用の原料を含む顔料全般が好調に推移しました。プラズマディスプレイやDVDに使われる化学品も売上が増加し、感熱・感圧紙の原料であるカラーフォーマーやその他の製紙用薬品および染料関連は横ばいでしたが、全体として大きく増加しました。
- ・自動車のシートなどクッション材に使われるウレタン原料は、重点分野のひとつとして合弁企業の設立などを行ってきた成果が現れ、海外での販売を中心に売上が増加しました。また塗料原料も注力してきた海外販売が増加しました。これらの分野は素材市況の上昇の影響もあり、全体として大きく売上が拡大しました。
- ・洗剤などを含む家庭用トイレタリー商品の原料となる界面活性剤や工業用油剤など特殊化学品の原料等を取扱うスペシャリティケミカル関連は、製造機能を担うグループ企業の中核的存在であるナガセケムテックス㈱の製品は伸長しましたが、一部商品の海外販売で安価な中国製品との競合もあり、全体としては微増にとどまりました。
- ・医薬、農薬の原料や中間体および酵素など食品添加物を取扱うファインケミカル関連は、製薬業界の価格競争の影響や、また農薬関連で収益率改善のために事業の見直しを行った影響もあり、飲料用の酵素など健闘した分野もありましたが、全体としては売上が若干減少しました。

【合成樹脂事業】 売上高 : 906 億 5 千万円 前年同期比 9.9% 増

合成樹脂事業につきましては、海外での販売拡大が継続し、素材市況の上昇による影響もあったため、売上が増加しました。

- ・機能性樹脂（エンジニアリングプラスチック）および汎用樹脂のアジアを中心とする海外販売は、グレーターチャイナ圏での売上増加が継続しました。液晶に使われる合成樹脂製部材の海外での販売も増加しました。
- ・国内での包装資材業界向けの樹脂原料販売や家電業界向けの販売は、大きく売上が拡大するまでには至りませんでした。素材市況の上昇の影響もあり総じて堅調に推移しました。
- ・自動車業界向けの樹脂原料・部品および樹脂成形設備などの関連では、国内および拠点の拡充を図ってきた中国などアジア圏のみならず、欧米向けの売上拡大も寄与し、大きく伸長しました。

- ・コンピュータ周辺機器の筐体などに使用される樹脂原料の販売や、建材・住宅関連設備用途での原料および製品ビジネスは、重要顧客との協業が奏功し売上が大きく拡大しました。
- ・前年度から開始した電子機器用の樹脂成形品等の部品組立ビジネスは、売上は未だ小規模ながら順調に拡大しました。
- ・工業用ホース製造の東拓工業(株)、合成樹脂着色・加工のセツナン化成(株)、食品包装用トレー製造の寿化成工業(株)等のグループ製造会社群もいずれも売上が拡大し、好調に推移しました。

【電子事業】 売上高 : 593 億 3 千万円 前年同期比 2.5% 増

電子事業につきましては、液晶関連用途の部品および、液晶・半導体業界向けの薬液、装置関連などが好調に推移しましたが、通信機器関連が大きく減少したため、全体としては微増にとどまりました。

- ・ナガセケムテックス(株)製の変性エポキシ樹脂を中心とするビジネスは全体としては横ばいでしたが、注力している半導体封止材等の高付加価値品に関しては未だ規模は大きくないものの、順調に伸長しました。
- ・半導体および液晶製造用の薬液とその供給装置のビジネスも、ナガセケムテックス(株)などグループ会社が製造する薬液や装置を中心に、海外販売の伸びも寄与したため、大きく伸長しました。
- ・半導体関連のシリコンウエハー加工などに使われる精密研磨剤関連のビジネスは、国内向け、海外向けともに売上が拡大し、大きく伸長しました。
- ・液晶に使われる光学フィルム等のビジネスは、国内販売に加え台湾向けを中心とする海外販売も堅調に推移しました。また、中国華南地区における液晶関連部品の加工・組立は、日本国内向けは順調でしたが、海外販売は微減となりました。
- ・液晶モジュール等の部品関連ビジネスは、価格下落の影響を受け、売上が減少しました。一方で、ノート型パソコンの筐体などに使用されるアルミ関連のビジネスと、液晶関連から派生した川下展開の一環として注力している DVD プレーヤーや、記録用メディア、さらには映画ソフトなどの末端商品のビジネスは売上が拡大し、液晶モジュール関連の売上減少を上回る伸びとなりました。
- ・携帯電話や PHS の通信基地局で使用されるパワーアンプ等の部品関連は、中国等での需要一巡の後、次世代型に対応した製品を開発し販売活動に努めておりますが、当中間期は回復には至らず、前年同期比で大きく減少しました。

【ヘルスケア・他事業】 売上高 : 64 億 5 千万円 前年同期比 2.8% 増

ヘルスケア・他事業は、化粧品・健康食品、メディカルケアおよび放射線測定関連のいずれも前年同期並みに推移しました。

- ・化粧品・健康食品関連は、従来からの訪問販売に関して、前年度より(株)ナガセビューティケアに販売機能を移管し、地域密着型の活動に注力しております。新製品投入などにより、一時的に売上が増加しましたが、本格的な販売回復には至りませんでした。
- ・医療機関向けの医療機器販売をベースに、医療情報・臨床検査システムなどを取扱うメディカルケア関連および、放射線の安全管理に関連した放射線測定ビジネスは、いずれもほぼ前年同期並みとなりました。

## 2. 通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成 17 年 3 月期	568,000	12,000	14,200	9,500
平成 16 年 3 月期	533,301	10,244	13,110	7,010
前年比	106.5%	117.1%	108.3%	135.5%

通期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しており、前期(平成 16 年 4 月 30 日)公表数値と変更はございません。しかしながら今後、原油価格高騰の長期化による影響や、液晶など電子機器関連での需給バランス、さらには米国景気の動向と中国の景気安定化政策等の影響や予測できない経済状況や環境の変化等により大きく異なる可能性があります。

## 財政状態

### 1. 当中間期の概況

#### (1) 連結貸借対照表の状況

総資産は、売上増加に伴う売掛債権、たな卸資産の増加により、前期末に比べ 92 億円増加し、3,199 億 9 千万円となりました。

株主資本は、株価の下落および株式の売却によりその他有価証券の含み益の資本計上額が減少したものの中間純利益が増加したこと等により、前期末に比べ 30 億 1 千万円増加し、1,592 億 2 千万円となりました。

以上の結果、株主資本比率は、0.5 ポイント減少し 49.8%となりました。

#### (2) 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が 76 億 6 千万円ありましたが、運転資金の増加、法人税等の支払により、14 億 6 千万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券を一部売却したものの、設備投資等を進めたため 11 億 2 千万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により 6 億 7 千万円の支出となりました。

これらの結果、当中間期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ 19 億 4 千万円減少し、190 億 9 千万円となりました。

### 2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月期
株主資本比率	43.4%	48.0%	49.5%	50.3%	49.8%
時価ベースの株主資本比率	21.0%	22.6%	23.2%	38.8%	36.9%
債務償還年数	2.9 年	1.6 年	3.8 年	2.6 年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.9	19.9	10.1	13.9	-

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

\* 債務償還年数の中間期については、年額に換算するために営業キャッシュ・フローを 2 倍にして計算しております。

## 連 結 売 上 高 内 訳

### 事 業 別 内 訳

事 業	当中間連結会計期間 (16年4月1日～16年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (15年4月1日～15年9月30日)		前連結会計年度 (15年4月1日～16年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
化 成 品	123,364	44.1	106.4	115,987	44.2	231,360	43.4
合 成 樹 脂	90,656	32.4	109.9	82,476	31.4	170,996	32.1
電 子	59,333	21.2	102.5	57,888	22.0	118,978	22.3
ヘルスケア・他	6,457	2.3	102.8	6,284	2.4	11,966	2.2
合 計	279,812	100.0	106.5	262,636	100.0	533,301	100.0

### 形 態 別 内 訳

形 態	当中間連結会計期間 (16年4月1日～16年9月30日)		前年同期比	前中間連結会計期間 (15年4月1日～15年9月30日)		前連結会計年度 (15年4月1日～16年3月31日)	
	売上高	構成比		売上高	構成比	売上高	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
国 内	163,230	58.3	101.9	160,243	61.0	321,721	60.3
輸 入	14,341	5.1	108.9	13,167	5.0	27,834	5.2
輸 出	18,354	6.6	110.5	16,611	6.3	35,901	6.8
外 国 間	83,886	30.0	115.5	72,614	27.7	147,842	27.7
合 計	279,812	100.0	106.5	262,636	100.0	533,301	100.0

中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日		前年同期比	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日		前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日	
	金 額	百分比		金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
売上高	279,812	100.0	106.5	262,636	100.0	533,301	100.0
売上原価	249,458	89.2	106.2	234,989	89.5	479,807	90.0
売上総利益	30,354	10.8	109.8	27,646	10.5	53,494	10.0
販売費及び一般管理費	23,856	8.5	111.8	21,330	8.1	43,250	8.1
営業利益	6,497	2.3	102.9	6,316	2.4	10,244	1.9
営業外収益	1,831	0.7	83.1	2,203	0.8	4,039	0.8
1. 受取利息	122			117		447	
2. 受取配当金	571			669		959	
3. 持分法による投資利益	179			503		437	
4. その他	957			913		2,195	
営業外費用	704	0.3	161.9	434	0.1	1,172	0.2
1. 支払利息	240			226		452	
2. その他	463			208		719	
経常利益	7,625	2.7	94.3	8,085	3.1	13,110	2.5
特別利益	801	0.3	16.5	4,859	1.8	8,909	1.7
1. 投資有価証券売却益	791			429		726	
2. 過年度過去勤務債務一括償却額	-			4,200		4,200	
3. 厚生年金基金代行部分返上益	-			-		3,396	
4. その他	10			229		585	
特別損失	759	0.3	9.0	8,468	3.2	10,299	2.0
1. 投資有価証券・出資金評価損	241			162		215	
2. 過年度数理計算上の差異 一括償却額	-			8,232		8,232	
3. 減損損失	314			-		-	
4. その他	203			73		1,851	
税金等調整前中間(当期)純利益	7,667	2.7	171.3	4,476	1.7	11,721	2.2
法人税、住民税及び事業税	2,657	0.9	115.1	2,309	0.9	2,961	0.5
法人税等調整額	223	0.1	-	780	0.3	1,380	0.3
少数株主利益	99	0.0	54.2	183	0.0	368	0.1
中間(当期)純利益	4,686	1.7	169.6	2,763	1.1	7,010	1.3

## 中 間 連 結 貸 借 対 照 表

科 目	当中間連結 会計期間末 (16.9.30)	前中間連結 会計期間末 (15.9.30)	前連結 会計年度末 (16.3.31)	科 目	当中間連結 会計期間末 (16.9.30)	前中間連結 会計期間末 (15.9.30)	前連結 会計年度末 (16.3.31)
	金 額	金 額	金 額		金 額	金 額	金 額
< 資 産 の 部 >	百万円	百万円	百万円	< 負 債 の 部 >	百万円	百万円	百万円
流動資産	225,999	207,376	214,828	流動負債	138,196	120,643	131,427
1. 現金及び預金	19,747	16,494	21,636	1. 支払手形及び買掛金	103,535	95,906	99,036
2. 受取手形及び売掛金	164,586	153,714	159,200	2. 短期借入金	9,739	7,620	7,657
3. たな卸資産	34,294	30,450	27,369	3. 一年内償還予定社債	7,000	-	7,000
4. その他	9,927	8,491	8,818	4. 未払法人税等	2,705	3,112	2,587
貸倒引当金	2,557	1,774	2,196	5. その他	15,215	14,003	15,146
固定資産	93,998	91,345	95,965	固定負債	18,198	25,724	18,959
1. 有形固定資産	27,572	27,670	26,994	1. 社債	-	7,000	-
2. 無形固定資産	604	1,121	818	2. 長期借入金	1,728	2,142	1,759
3. 投資その他の資産	65,821	62,552	68,152	3. 退職給付引当金	8,162	13,071	8,474
(1) 投資有価証券	61,347	57,557	63,370	4. 役員退職慰労引当金	904	875	926
(2) その他	4,771	5,232	5,001	5. その他	7,401	2,634	7,798
貸倒引当金	298	238	218	負債合計	156,394	146,367	150,386
				< 少数株主持分 >			
				少数株主持分	4,379	4,161	4,197
				< 資 本 の 部 >			
				資本金	9,699	9,699	9,699
				資本剰余金	9,640	9,634	9,635
				利益剰余金	129,081	120,870	125,116
				其他有価証券 評価差額金	17,994	13,903	18,933
				為替換算調整勘定	1,282	53	1,195
				自己株式申込証拠金	3	-	-
				自己株式	5,912	5,968	5,979
				資本合計	159,223	148,192	156,210
資産合計	319,997	298,721	310,793	負債、少数株主持分 及び 資本 合計	319,997	298,721	310,793

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	前連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
< 資本剰余金の部 >			
資本剰余金期首残高	9,635	9,634	9,634
資本剰余金増加高	5	0	0
自己株式処分差益	5	0	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	9,640	9,634	9,635
< 利益剰余金の部 >			
利益剰余金期首残高	125,116	119,140	119,140
利益剰余金増加高	5,175	3,029	7,276
1. 中間(当期)純利益	4,686	2,763	7,010
2. 連結子会社増加に伴う増加高	489	-	-
3. 持分法適用会社増加に伴う増加高	-	265	265
利益剰余金減少高	1,211	1,300	1,300
1. 配当金	1,145	1,017	1,017
2. 役員賞与	53	59	59
3. 連結子会社増加に伴う減少高	12	222	222
利益剰余金中間期末(期末)残高	129,081	120,870	125,116

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日
	金 額	金 額	金 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間（当期）純利益	7,667	4,476	11,721
減価償却費	1,484	1,472	3,188
減損損失	314	-	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	355	2,927	1,669
受取利息及び受取配当金	694	786	1,406
支払利息	240	226	452
為替差損益	4	1	15
固定資産売却損益	104	226	520
売上債権の増減額（は増加）	5,101	3,034	8,526
たな卸資産の増減額（は増加）	5,006	2,103	1,164
仕入債務の増減額（は減少）	3,624	29	3,100
投資有価証券売却損益	791	398	342
有価証券等の評価替	241	162	215
その他	1,028	739	893
小 計	695	1,948	8,255
利息及び配当金の受取額	826	911	1,520
利息の支払額	242	235	461
法人税等の支払額	2,746	1,704	2,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466	920	6,431
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	2,331	1,908	3,052
有形固定資産の売却による収入	171	242	606
投資有価証券の取得による支出	327	294	4,970
投資有価証券の売却による収入	2,013	1,297	7,628
短期貸付金の純増減額（は増加）	374	1,298	1,790
その他	274	27	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,122	1,988	1,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（は減少）	459	1,014	1,120
配当金の支払額	1,145	1,017	1,017
少数株主への配当金の支払額	145	178	178
その他	154	19	483
財務活動によるキャッシュ・フロー	677	2,230	1,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	32	1,004
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,233	3,266	1,904
現金及び現金同等物の期首残高	21,033	19,044	19,044
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,293	85	85
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	19,093	15,862	21,033

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	19,747	16,494	21,636
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	654	631	603
現金及び現金同等物	19,093	15,862	21,033

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は38社であります。

主要連結子会社名：ナガセケムテックス(株)、東拓工業(株)、ナガセシンガポールリミテッド、  
報映産業(株)、長瀬カラーケミカル(株) 他

ナガセトレードマネジメント(株)、ナガセフィリピンコーポレーション、ナガセコーリアコーポレーション、  
ナガセエンジニアリングサービスコーリアカンパニーリミテッド、ナガセシエムエステクノロジー(株)、  
シャンハイナガセトレーディングカンパニーリミテッド、ピーティーナガセインポーエクスポートインドネシア、  
シャンハイファチャントレーディングカンパニーリミテッドの8社については、重要性が増加したことから、  
当中間連結会計期間より連結子会社を含めております。

なお、前連結会計年度に連結子会社であった静岡長瀬(株)は、平成16年4月1日にナガセケミカル(株)に  
吸収合併されております。

また、連結の範囲から除外した非連結子会社はナガセアグリテック(株)等31社であり、それらの総資産、  
売上高、中間純損益および利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社のうち、関連会社9社について持分法を適用しております。

主要持分法適用会社名：キョーラク(株) 他

また、持分法非適用会社は非連結子会社 ナガセアグリテック(株)等31社、関連会社 長興(株)等21社、  
計52社であり、それらは、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に重要な影響を与えておりません。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、東拓工業(株)の中間決算日は8月末日、ナガセシンガポールリミテッド、  
ナガセアメリカコーポレーション、ナガセアメリカホールディングスインコーポレーテッド、  
ナガセプラスチックアメリカコーポレーション、ナガセホンコンリミテッド、  
ナガセヨーロッパジーエムピーエイチ、ナガセマレーシアピーエイチディ、  
カナダモールドテクノロジーインコーポレーテッド、ナガセカリフォルニアコーポレーション、  
ナガセワリープラスチックコーポレーション、ナガセタイランドカンパニーリミテッド、  
ナガセタイワンカンパニーリミテッド、ナガセファインケムシンガポールリミテッド、  
ナガセフィリピンコーポレーション、ナガセエンジニアリングサービスコーリアカンパニーリミテッド、  
シャンハイナガセトレーディングカンパニーリミテッド、ピーティーナガセインポーエクスポートインドネシア、  
シャンハイファチャントレーディングカンパニーリミテッド、ナガセコーリアコーポレーションについては  
6月末日であります。その差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る中間財務諸表  
を基礎として、中間連結財務諸表を作成しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ・有価証券

###### その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

時価のないもの …… 移動平均法による原価法を採用しております。

###### ・デリバティブ

時価法を採用しております。

###### ・たな卸資産

総平均法による低価法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ・有形固定資産

定率法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。連結子会社のうち12社は定額法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

###### ・無形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度に全額費用処理しております。

数理計算上の差異は、主にその発生時の翌連結会計年度に全額費用処理しております。

###### ・役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に充てるため引当したものであり、親会社及び連結子会社の内19社は、内規に基づき算出される額の全額を引当計上しております。

##### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (5)重要なヘッジ会計の方法

##### ・ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

##### ・ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …………… 先物為替予約取引

ヘッジ対象 …………… 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

##### ・ヘッジ方針

当社グループでは、輸出入取引に係る為替変動のリスクに備えるため、外貨建の主として売掛金及び買掛金について先物為替予約取引を利用しておりますが、その予約は実需に基づき外貨建売掛金・買掛金及び成約高の範囲内で行う方針を採っております。

なお、当社及び海外連結子会社における先物為替予約取引については、「社内外国為替取扱規程」及びこれに準ずる規程に基づきリスク管理を行っております。

##### ・ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引の締結時に実需への振当を行っているため、その対応関係の判定をもって有効性の判定に代えております（中間決算日における有効性の評価を省略しております）。

#### (6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### ・消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 会計処理方法の変更

### 固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。

これにより税金等調整前中間純利益が314百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。

## 追 加 情 報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。

この結果、販売費及び一般管理費が82百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、82百万円減少しております。

## 注 記 事 項

### 1．中間連結貸借対照表に関する事項

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
(1) 有形固定資産減価償却累計額	40,821 百万円	39,274 百万円	39,948 百万円
(2) 保証債務	1,306 百万円	3,861 百万円	3,315 百万円
(3) 輸出手形割引高	362 百万円	288 百万円	306 百万円
(4) 裏書手形譲渡高	134 百万円	109 百万円	105 百万円
(5) 自己株式の数	11,086,581 株	11,212,581 株	11,226,498 株

### 2．リース取引に関する事項

半期報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 3．デリバティブ取引に関する事項

当社グループは為替予約取引を行っておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれもすべてヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	123,364	90,656	59,333	6,457	279,812	-	279,812
(2) セグメント間の内部売上高	5	39	19	2,458	2,521	(2,521)	-
計	123,369	90,695	59,352	8,915	282,334	(2,521)	279,812
営業費用	120,427	89,014	58,063	8,482	275,988	(2,673)	273,314
営業利益	2,942	1,681	1,289	433	6,346	151	6,497

前中間連結会計期間（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	115,987	82,476	57,888	6,284	262,636	-	262,636
(2) セグメント間の内部売上高	7	17	7	1,702	1,734	(1,734)	-
計	115,994	82,493	57,895	7,987	264,371	(1,734)	262,636
営業費用	113,673	80,362	56,610	7,514	258,161	(1,841)	256,319
営業利益	2,321	2,130	1,284	472	6,209	106	6,316

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	化成品	合成樹脂	電子	ヘルスケア ・他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	231,360	170,996	118,978	11,966	533,301	-	533,301
(2) セグメント間の内部売上高	13	37	16	4,139	4,208	(4,208)	-
計	231,374	171,034	118,995	16,105	537,509	(4,208)	533,301
営業費用	227,159	168,006	116,583	15,760	527,510	(4,452)	523,057
営業利益	4,214	3,027	2,412	345	9,999	244	10,244

(注) 1. 事業の区分は社内管理上使用している区分によっております

2. 各区分の主な商品

(1) 化成品

染料、染料用助剤、情報記録紙関連商品、製紙用化学品、石油化学製品、合成化学原料、顔料、塗料、インキ用原料、医薬・農薬原料、研究用試薬、化粧品・トイレットリー用原料、酵素剤、バイオ関連商品

(2) 合成樹脂

熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、合成ゴム、無機材料、副資材、合成樹脂製品、合成樹脂関連機器・装置・金型

(3) 電子

LCD・半導体前工程用材料及び装置、LSIAセンブリ材料及び装置、電子精密研磨剤、通信デバイス、低温・真空機器、外観検査機、高機能エポキシ樹脂

(4) ヘルスケア・他

細菌検査装置・試薬、臨床検査システム、放射線関連機器、化粧品、健康食品、美容食品、物流サービス、情報処理

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	214,252	52,612	7,875	5,072	279,812	-	279,812
(2) セグメント間の内部売上高	32,513	2,425	1,024	647	36,611	(36,611)	-
計	246,766	55,038	8,900	5,719	316,423	(36,611)	279,812
営業費用	242,069	53,152	8,965	5,650	309,837	(36,522)	273,314
営業利益又は営業損失( )	4,696	1,885	65	68	6,586	(88)	6,497

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	208,748	42,133	6,404	5,350	262,636	-	262,636
(2) セグメント間の内部売上高	27,296	2,678	1,246	524	31,745	(31,745)	-
計	236,044	44,811	7,650	5,875	294,382	(31,745)	262,636
営業費用	231,616	43,371	7,440	5,771	288,199	(31,879)	256,319
営業利益	4,428	1,439	210	104	6,182	133	6,316

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	北米	その他の地域	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	424,855	85,356	13,879	9,210	533,301	-	533,301
(2) セグメント間の内部売上高	56,170	5,010	2,339	1,044	64,565	(64,565)	-
計	481,025	90,367	16,218	10,254	597,866	(64,565)	533,301
営業費用	474,192	87,658	15,898	10,098	587,848	(64,791)	523,057
営業利益	6,833	2,708	320	156	10,018	225	10,244

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... 英国、ドイツ

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	87,226	8,020	6,993	102,240
連結売上高				279,812
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	31.2	2.8	2.5	36.5

前中間連結会計期間(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	73,584	7,598	8,042	89,225
連結売上高				262,636
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.0	2.9	3.1	34.0

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	153,751	15,397	14,594	183,744
連結売上高				533,301
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	28.8	2.9	2.8	34.5

(注)1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております

3. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ..... 台湾、シンガポール、中国

(2) 北米 ..... 米国、カナダ

(3) その他の地域 ..... 英国、ドイツ

## 有 価 証 券

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,603 百万円	48,045 百万円	30,442 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	17,617	48,059	30,442

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,451 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	37

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,560 百万円	40,916 百万円	23,355 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	17,575	40,930	23,355

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,622 百万円
非上場外国債券	2,000
非上場国内債券	37

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株 式	17,621 百万円	49,579 百万円	31,958 百万円
(2) 債 券			
国 債	14	14	0
合 計	17,635	49,593	31,958

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）	3,651 百万円
非上場外国債券	0
非上場国内債券	37